

# 「愛知県野菜生産振興方針」の概要について

## 1 振興方針の位置づけ

- 「食と緑の基本計画 2020」の野菜に係る個別計画。
- 野菜生産のあるべき姿の実現を目指す基本的な方針。

## 2 振興方針の期間

2016年度（平成28年度）から2020年度（平成32年度）までの5年間

### 本県野菜生産・出荷の現状と課題

#### 【生産・出荷】

- 本県の野菜産出額は1,011億円（H26、全国第5位）。本県農業産出額の34%を占める極めて重要な部門。
- 県産野菜の出荷は、県内市場へ34%、県外市場へ66%。指定産地等を中心として、県内外の消費者の食生活を支える重要な産地を形成
- しかし、高齢化等により作付延べ面積は減少傾向、生産力の低下が懸念。特に、都市近郊及び中山間地域での減少。
- ⇒野菜指定産地等を中心に、野菜産地の維持・強化が必要。
- ⇒野菜価格安定制度の活用、安定供給・高品質化・低コスト化技術の開発・普及
- ⇒都市近郊や中山間地域では、地理的条件等を生かした野菜生産を推進することが必要。

#### 【担い手】

- 基幹経営体数は、露地野菜、施設野菜とも、最近やや増加しているが、単一経営体は減少傾向。
- 生産構造分析調査結果によると、生産農家数は大幅に減少見込み。
- ⇒基幹経営体の育成に加え、新たな担い手（定年帰農者等）の確保・育成が必要。

#### 【生産・出荷を支える基盤】

- 施設野菜は、その産出額が県農業産出額の16%（推定）を占める重要な部門。しかし、築20～30年未満の施設が全体の31%、30年以上の施設が全体の28%を占め、老朽化が進行。
- これまでも、産地の要望に応じて、集出荷施設等共同利用施設を整備。
- ⇒施設野菜の生産性向上に向け、ICTの活用による施設の高度化、集出荷施設等共同利用施設の計画的な整備が必要。

#### 【野菜を取り巻く情勢】

- TPPの影響は限定的と見込まれるが、国産野菜の品薄による価格高騰に乗じて輸入野菜が増加。
- 外食・中食需要の増加により、加工・業務用需要は増加傾向。
- ⇒国産シェア確保のため、加工・業務用を中心に安定的な生産・出荷。契約取引の拡大が必要。
- 野菜摂取量は近年横ばい又は減少傾向。特に20歳～40歳代で少ない。
- 新しい表示制度（地理的表示（GI）制度、機能性表示制度）が運用開始。
- ⇒県産野菜の消費拡大を図るため、県産野菜の魅力を高め伝える取組の推進が必要。

## 【目標】野菜産出額 1,190 億円（平成 32 年）

### 主な振興方策

#### 1 露地野菜を中心とした野菜指定産地等の維持・強化

##### ○担い手の確保・育成

- ・基幹経営体の育成、農業塾による多様な担い手の育成
- ・労働力補完の仕組づくり
- 野菜価格安定制度の活用
- 集出荷施設等の生産・出荷基盤の強化
- 新品種・新技術の開発と普及

#### 2 施設野菜の生産性向上

##### ○ICTの活用による「あいち型植物工場」の推進

- 老朽化施設の再整備等の推進
- 3 加工・業務用野菜の生産推進
- 加工・業務用野菜の担い手の育成と生産拡大
- ・機械化や省力化による生産性の向上
- 中間事業者との連携支援による安定供給推進

#### 4 都市近郊及び中山間地域における野菜生産の振興

- 都市近郊の立地条件を生かした野菜生産の推進
- 中山間地域の地域資源を生かした野菜生産の推進

#### 5 野菜の魅力を高め伝える取組の推進

- 魅力を高める取組の推進
- 機能性食品制度の活用、あいちの伝統野菜、環境と安全に配慮した野菜生産
- 魅力を伝える取組の推進
- トップセールス、「いいともあいち運動」、学校給食（食育の推進）、和食の食材としてのPR
- （インバウンド需要の取り込み）



大型コンテナによる加工・業務用キャベツの出荷



県産いちご消費宣伝（県いちご品評会）

安定供給の確保を図ります  
競争力の高い野菜生産の展開により

#### 【品目別振興方針に取り上げる品目】

- 指定野菜…キャベツ、きゅうり、トマト、にんじん等 12 品目
- 特定野菜…いちご、ちんげんさい、ふき、ブロッコリー等 12 品目
- 地域特産野菜…温室メロン、つまもの、豆類（未成熟）